

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	47,375,675			42,729,003	実質収支比率		
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	45,561,171	40,092,192	経常収支比率	96.4	94.3	(96.4)	(94.3)
					首都	○	歳入歳出差引	1,814,504	2,636,811	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	171,644	標準財政規模	22,139,864	22,424,521		
人口	27年国調(人)	121,396	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,814,504	2,465,167	財政力指数	1.05	1.05	8.8	9.4
	22年国調(人)	118,852			過疎	×	単年度収支	-650,663	466,484	公債費負担比率				
	増減率(%)	2.1			山振	×	積立金	1,410,158	1,240,085	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	121,443	第1次	27年国調	359	22年国調	350	低開発	×	積立金取崩し額	984,000	740,000	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	118,651		0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-224,505	966,569	実質赤字比率	-		
	30.01.01(人)	120,268	第2次	7.140	6.687	基準財政収入額	17,060,210	17,317,335	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	117,751		14.1	14.0	基準財政需要額	16,738,839	16,408,050	実質公債費比率	2.5	2.8			
	増減率(%)	1.0	第3次	43,064	40,741	標準税収入額等	22,139,864	22,424,521	将来負担比率	7.6	9.6			
	うち日本人(%)	0.8		85.2	85.3	経常経費充当一般財源等	21,617,565	21,406,760						
面積(km ²)	11.30				歳入一般財源等	28,525,575	28,403,128							
人口密度(人/km ²)	10,743													
世帯数(世帯)	59,796													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,510,530	21,914,646			
	市区町村長	1	8,685		一般職員	622	1,865,378	2,999	うち公的資金	11,838,684	12,687,178			
	副市区町村長	2	7,838		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,396,466	4,181,243			
	教育長	1	7,268		うち技能労務職員	51	162,639	3,189	収益事業収入	19,000	27,000			
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	65	65			
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,033,872	2,607,714			
	議会議員	22	4,900		合計	624	1,874,699	3,004	積立金現在高	-	-			
						ラスパイレシ指数		99.3		減債基金				
										その他特定目的基金	5,274,304	4,706,701		
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京たま広域資源循環組合		(16) 小金井市体育協会						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 湖南衛生組合		(17) 小金井市土地開発公社						○
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京都十一市競輪事業組合								
						(9) 東京都六市競艇事業組合								
						(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)								
						(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
						(12) 昭和病院企業団								
						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(15) 浅川清流環境組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,451,213	45.3	19,623,667	87.5	普通税	19,623,667	91.5	74,905	
地方譲与税	162,933	0.3	162,933	0.7	法定普通税	19,623,667	91.5	74,905	
利子割交付金	48,199	0.1	48,199	0.2	市町村民税	11,593,047	54.0	74,905	
配当割交付金	160,460	0.3	160,460	0.7	個人均等割	227,941	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	130,628	0.3	130,628	0.6	所得割	10,590,348	49.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	240,192	1.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	534,566	2.5	74,905	
地方消費税交付金	2,012,268	4.2	2,012,268	9.0	固定資産税	7,486,440	34.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,337,539	34.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,482	0.3	-	
自動車取得税交付金	96,708	0.2	96,708	0.4	市町村たばこ税	484,698	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	87,766	0.2	87,766	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	39,155	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,827,546	8.5	-	
特別交付税	38,981	0.1	-	-	法定目的税	1,827,546	8.5	-	
震災復興特別交付税	174	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	24,189,330	51.1	22,322,629	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,515	0.0	8,515	0.0	都市計画税	1,827,546	8.5	-	
分担金・負担金	420,869	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	543,879	1.1	99,513	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	437,132	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	8,258,629	17.4	-	-	合計	21,451,213	100.0	74,905	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,067,857	14.9	-	-					
財産収入	16,519	0.0	1,327	0.0					
寄附金	15,296	0.0	-	-					
繰入金	1,597,006	3.4	-	-					
繰越金	2,636,811	5.6	-	-					
諸収入	270,332	0.6	337	0.0					
地方債	1,913,500	4.0	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	47,375,675	100.0	22,432,321	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.7	99.3
現・計	99.6	99.0
市町村民税	99.8	99.7
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,730,793	実質収支	96,044
下水道	411,326	再差引収支	-268,956
病院	60,640	加入世帯数(世帯)	16,021
上水道	15,941	被保険者数(人)	23,177
介護サービス	8,076	被保険者	110
国民健康保険	953,971	1人当り	110
その他	2,280,839	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	269

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	364,160	0.8	-	363,758
総務費	5,672,748	12.5	2,376	5,283,389
民生費	20,363,067	44.7	655,343	9,211,236
衛生費	4,166,237	9.1	-	2,564,127
労働費	280,787	0.6	-	186,487
農林水産業費	39,413	0.1	16,124	27,178
商工費	165,664	0.4	500	143,879
土木費	7,066,338	15.5	5,636,074	2,043,968
消防費	1,486,207	3.3	2,376	1,342,997
教育費	3,453,137	7.6	224,528	3,040,639
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,503,413	5.5	-	2,503,413
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,561,171	100.0	6,537,321	26,711,071

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,286,942	44.5	11,336,507	11,329,871	50.5
人件費	6,163,736	13.5	5,490,195	5,483,559	24.4
うち職員給	3,956,208	8.7	3,385,285	-	-
扶助費	11,619,793	25.5	3,342,899	3,342,899	14.9
公債費	2,503,413	5.5	2,503,413	2,503,413	11.2
元利償還金	2,503,253	5.5	2,503,253	2,503,253	11.2
内 うち元金	2,317,616	5.1	2,317,616	2,317,616	10.3
内 うち利子	185,637	0.4	185,637	185,637	0.8
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
その他の経費	18,736,908	41.1	14,589,260	10,287,694	45.9
物件費	6,637,351	14.6	4,862,563	4,426,279	19.7
維持補修費	227,532	0.5	213,653	210,235	0.9
補助費等	5,627,210	12.4	3,770,090	2,869,239	12.8
うち一部事務組合負担金	740,540	1.6	289,689	252,822	1.1
繰出金	3,654,212	8.0	3,231,758	2,781,941	12.4
積立金	2,590,117	5.7	2,510,710	-	-
投資・出資金・貸付金	486	0.0	486	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,537,321	14.3	785,304	-	-
うち人件費	59,519	0.1	53,177	-	-
普通建設事業費	6,537,321	14.3	785,304	-	-
内 うち補助	3,620,893	7.9	82,376	-	-
内 うち単独	2,916,428	6.4	702,928	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,561,171	100.0	26,711,071	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,402	45,587	1,815	1,815	1,598	21,511	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都小金井市

人口	121,443人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,851人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	47,375,675千円	将来負担比率	7.6%
歳出総額	45,561,171千円		
実質収支	1,814,504千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-3
標準財政規模	22,139,864千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3
地方債現在高	21,510,530千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.05]

類似団体内順位 4/50 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

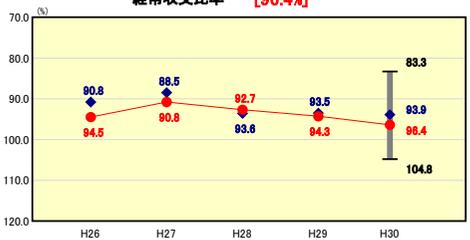


財政力指数の分析欄
 財政力指数は類似団体平均を上回り、前年度同様「1」を超える状況となった。歳入面において、経営基盤の根幹となる市税収入の増等があったものの、前年度対比で増減はなかった。今後も大幅な増収が見込めない状況の中、駅周辺のまちづくりを推進し市税の安定的な収入を確保するとともに、庁舎及び公共施設の計画的かつ効果的な整備の実施、職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.4%]

類似団体内順位 34/50 全国平均 93.0 東京都平均 91.8



経常収支比率の分析欄
 分母となる経常一般財源等においては、経営基盤の根幹となる市税収入等の増があったものの、税運動交付金が減となったことにより、減となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、人件費、物件費、扶助費、繰出金で増となり、経常収支比率については、前年度対比2.1ポイントの増、臨時財政対策債等の特例債を除いた状況においても同様となった。類似団体の平均を上回り、厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,025円]

類似団体内順位 22/50 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

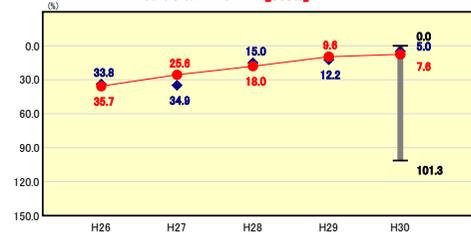


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、期末・勤勉手当、非常勤報酬等の増により前年度対比1.4ポイントの増、物件費についても、基幹システムのクラウド化による使用料、内部情報ネットワークのセキュリティ対策に係るネットワーク構築委託料等の増により、前年度対比0.3ポイントの増となった。人口1人あたりの決算額は、前年度より246円の減となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化や職員数の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [7.6%]

類似団体内順位 26/50 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

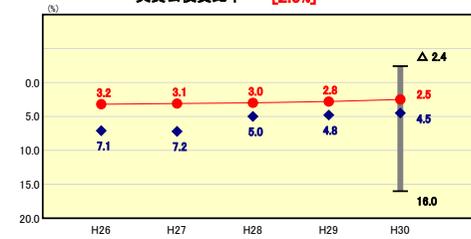


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、分母となる標準財政規模及び控除対象経費が減となり、分子となる将来負担額が、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減となり、また、地方債の現償高が減補填債や臨時財政対策債の減により減となったことなどから、前年度対比で2.0ポイントの改善となった。今後においても計画した事業を着実に推進し、限られた行政経営資源の有効活用により財政の健全性を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.5%]

類似団体内順位 17/50 全国平均 6.1 東京都平均 2.2



実質公債費比率の分析欄
 公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増となったものの、減税補填債や一般土木債の元利償還金が減となったこと等により分子は減となった。標準財政規模の減等により、分母も減となったものの、実質公債費負担比率は前年度対比0.3ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に頼ることのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.14人]

類似団体内順位 12/50 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

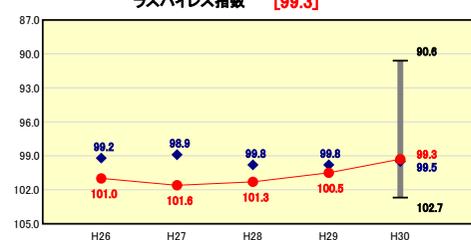


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行政財政改革を進め、平成6年から平成31年4月までの間で総職員のうち347人を削減した。
 平成30年度の人口千人当たりの普通会計職員数が前年度比0.14人減となった理由は、人口の増加によるものと考えられる。引き続きアウトソーシングの推進、多様な任用形態の活用、組織の効率化等を図り、職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]

類似団体内順位 18/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると、0.2ポイント低い水準にあるものの、依然として高い水準にとどまっている。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施した。
 また、平成27年4月には国の給与制度の総合見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保証は措置せず平均1.7%引下げを実施した。
 今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

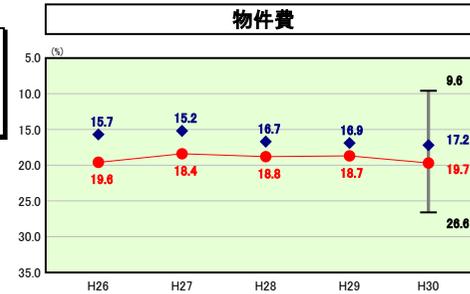
平成30年度

東京都小金井市

経常収支比率の分析

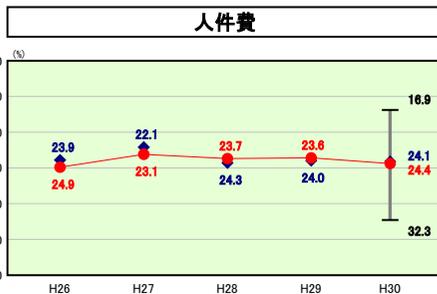
人口	121,443	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,651	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	47,375,675	千円	将来負担比率	7.6	%
歳出総額	45,561,171	千円			
実質収支	1,814,504	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-3	
標準財政規模	22,139,864	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
地方債現在高	21,510,530	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



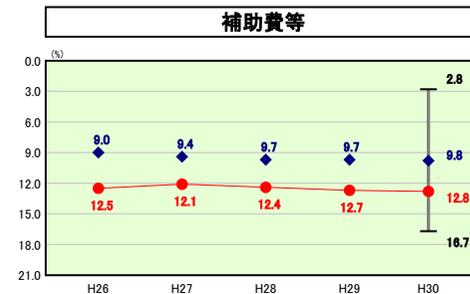
類似団体内順位 39/50 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

物件費の分析欄
 物件費は、前年度対比1.0ポイントの増となり、類似団体平均を2.7ポイント上回り、行財政改革による学童保育所運営委託料等の増により、決算額も増となった。今後は「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



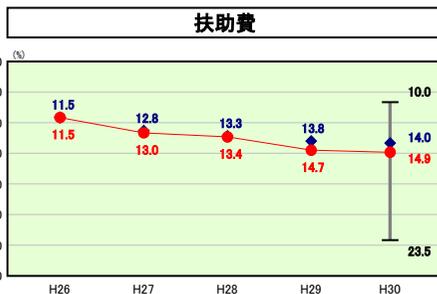
類似団体内順位 25/50 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

人件費の分析欄
 人件費は、前年度対比で0.8ポイントの増となり、類似団体平均を上回り、期末・勤勉手当、非常勤報酬等の増により決算額は増となった。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



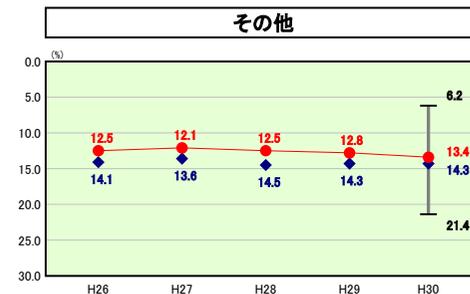
類似団体内順位 41/50 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄
 補助費等は、民間保育所補助金、保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金、保育士等キャリアアップ補助金等の保育関連経費のほか、浅川清流環境組合負担金等の増により、前年度対比0.1ポイントの増となり、類似団体平均と比較すると3.0ポイント上回った。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



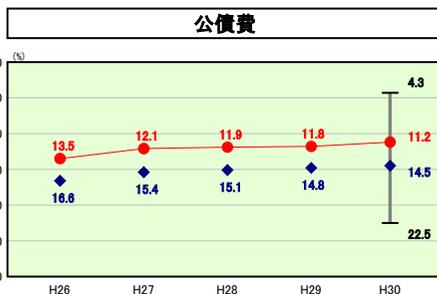
類似団体内順位 35/50 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

扶助費の分析欄
 扶助費は、保育所運営費等委託料、民間保育所補助金、生活保護扶助、障害児通所給付費等の増により、前年度対比0.2ポイントの増となり、類似団体平均を0.9ポイント上回った。今後は、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組により、保育関係経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め、適正な給付に取り組む。



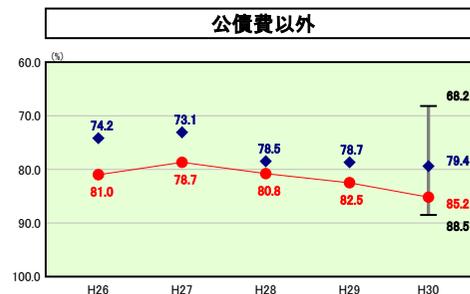
類似団体内順位 20/50 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

その他の分析欄
 その他は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金等の増により、前年度対比0.6ポイントの増となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/50 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

公債費の分析欄
 公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。平成30年度は前年度対比0.6ポイントの減となり、決算額も減となった。今後は駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用の上、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 44/50 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

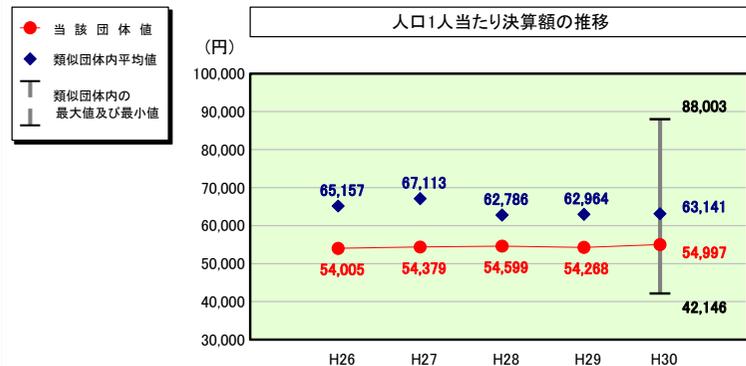
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費は、扶助費が保育所運営費等委託料、民間保育所補助金、生活保護扶助、障害児通所給付費等の増により、前年度対比0.2ポイントの増となったこと等により、前年度対比2.7ポイントの増となった。類似団体内順位は44/50であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

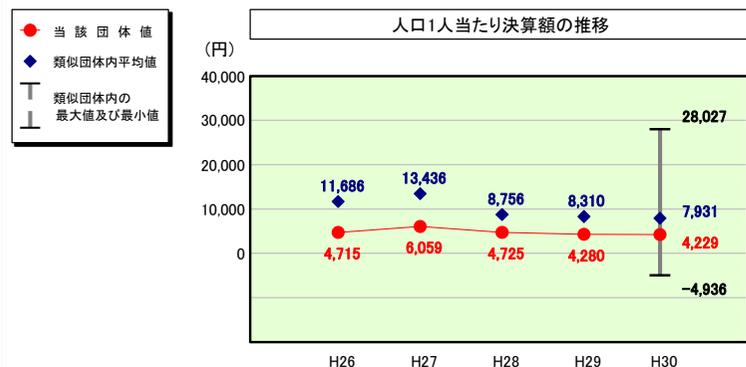
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,163,736	50,754	56,739	▲ 10.5
賃金(物件費)	121,151	998	3,644	▲ 72.6
一部事務組合負担金(補助費等)	51,668	425	3,408	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,589	342	508	▲ 32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	453,480	3,734	2,329	60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,519	490	1,096	▲ 55.3
▲退職金	▲ 212,199	▲ 1,747	▲ 4,593	▲ 62.0
合計	6,678,944	54,997	63,141	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	6.00	▲ 0.86
ラスパイレス指数	99.3	99.5	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

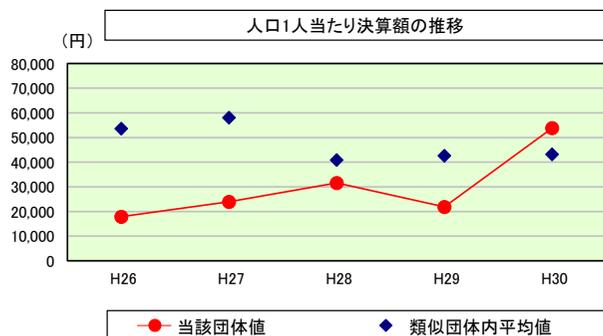


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,503,253	20,613	32,265	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,835	789	6,764	▲ 88.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,793	295	1,228	▲ 76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	122,529	1,009	1,060	▲ 4.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 871,116	▲ 7,173	▲ 6,969	2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,372,718	▲ 11,303	▲ 26,451	▲ 57.3
合計	513,576	4,229	7,931	▲ 46.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,103,175	17,910	▲ 49.6	53,605	5.4	▲ 55.0
		うち単独分	▲ 45.5	28,343	11.7	▲ 57.2
H27	2,827,445	23,966	33.8	58,051	8.3	25.5
		うち単独分	28.4	32,143	13.4	15.0
H28	3,773,311	31,613	31.9	40,879	▲ 29.6	61.5
		うち単独分	18,419	2.9	24,087	▲ 25.1
H29	2,628,882	21,859	▲ 30.9	42,651	4.3	▲ 35.2
		うち単独分	14,876	▲ 19.2	22,675	▲ 5.9
H30	6,537,321	53,830	146.3	43,226	1.3	145.0
		うち単独分	24,015	61.4	22,622	▲ 0.2
過去5年間平均	3,574,027	29,836	26.3	47,682	▲ 2.1	28.4
		うち単独分	17,831	5.6	25,974	▲ 1.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

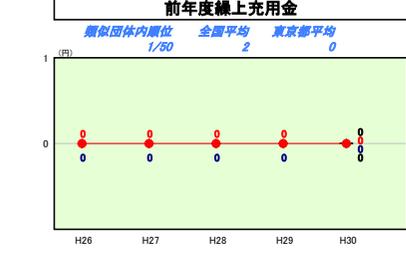
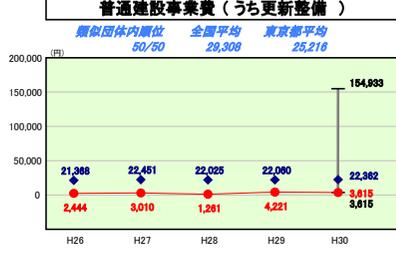
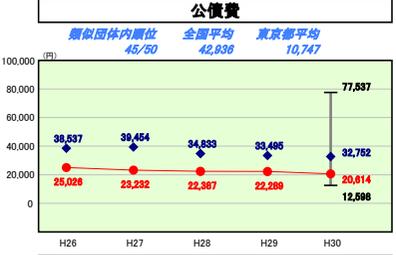
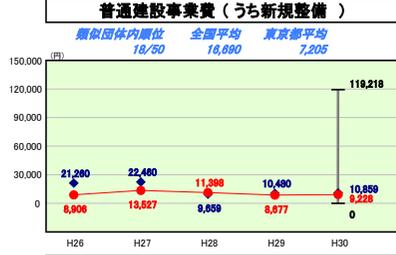
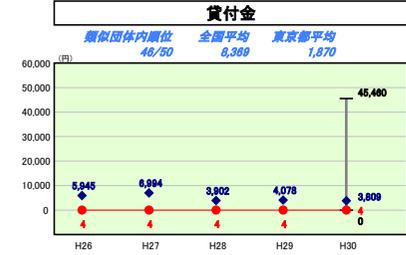
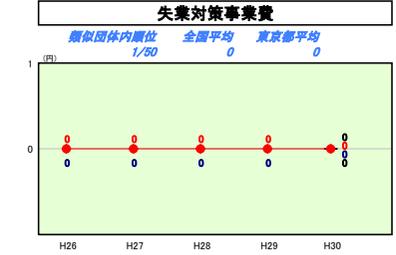
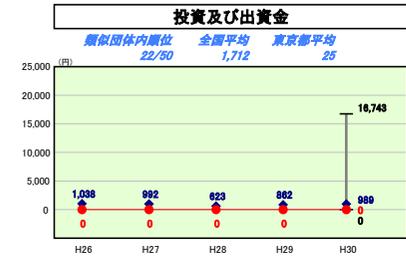
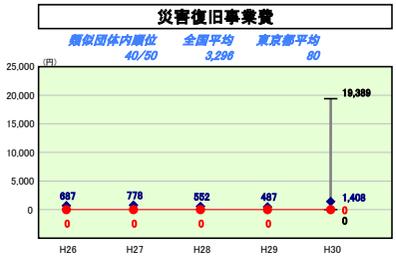
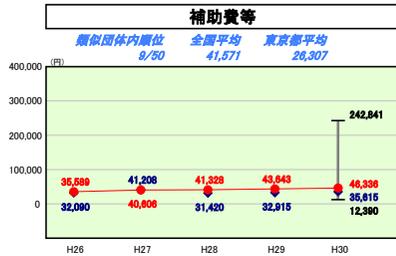
平成30年度

東京都小金井市

人口	121,443 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,651 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km ²	実質公債費比率	2.5 %
総人口	47,975,075 千円	将来負担比率	7.6 %
総面積	46,561,171 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3
総人口	1,614,504 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
総面積	22,130,864 千円		
総人口	21,510,530 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり375,165円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人あたり95,681円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均より下回っているところではあるが、増加傾向にあり、平成26年度から比較すると約26%増加している。平成30年度決算においては、保育所運営費等委託料、民間保育所補助金、生活保護扶助、障害児通所給付費等の増が主な増要因となっている。
 物件費は、住民一人当たり54,654円となっており、平成26年度から55,000円前後で推移し、高止まりの傾向にある。平成30年度決算においては、住民一人当たりの金額は前年度と比較すると僅かに減となった。総額は増となり、基幹系システムのクラウド化による使用料、内部情報ネットワークのセキュリティ対策に係るネットワーク構築委託料、行財政改革による学童保育所運営委託料等の増が主な増要因となっている。今後も引き続き行財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めていく。
 普通建設事業費は、住民一人当たり53,830円となっており、前年度と比較すると大幅な増となった。駅周辺のまちづくりや道路事業の進展が主な増要因であり、今後に限られた行財政資源の最適配分、最大活用に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都小金井市

人口	121,443人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,651人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	47,975,075千円	将来負担比率	7.6%
歳出総額	46,961,171千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3
歳入超過	1,014,504千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	22,130,864千円		
地方債現在高	21,510,530千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

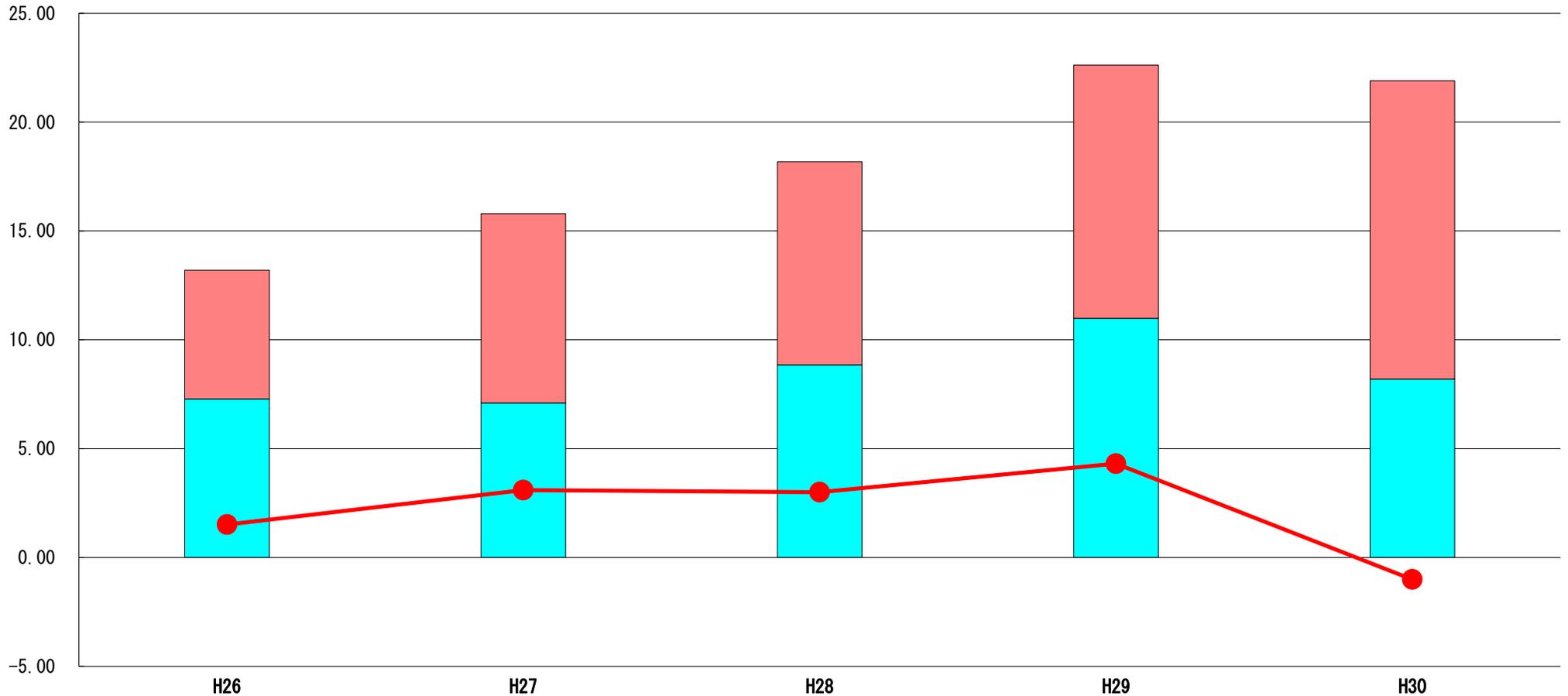
歳出決算総額は、住民一人当たり375,165円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり167,676円となっており、目的別歳出項目の中で一番大きい項目である。例年、類似団体平均と同程度ではあるが、平成26年度から比較すると約20%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に児童福祉費が増え、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組み等が主な要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり58,166円となっている。類似団体平均を上回り、前年度決算と比較すると、12.2%の増となっている。土木費のうち駅周辺整備事業等が主な要因となっている。
 総務費は、住民一人当たり46,711円となっている。平成26年度以降は、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。平成26年度から比較すると約31%の増となっており、前年度決算と比較すると、総務費のうち選挙費、総務管理費等の増により、約12%の増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

東京都小金井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		5.92	8.69	9.33	11.63	13.70
 実質収支額		7.28	7.10	8.85	10.99	8.20
 実質単年度収支		1.51	3.09	3.00	4.31	▲ 1.01

分析欄

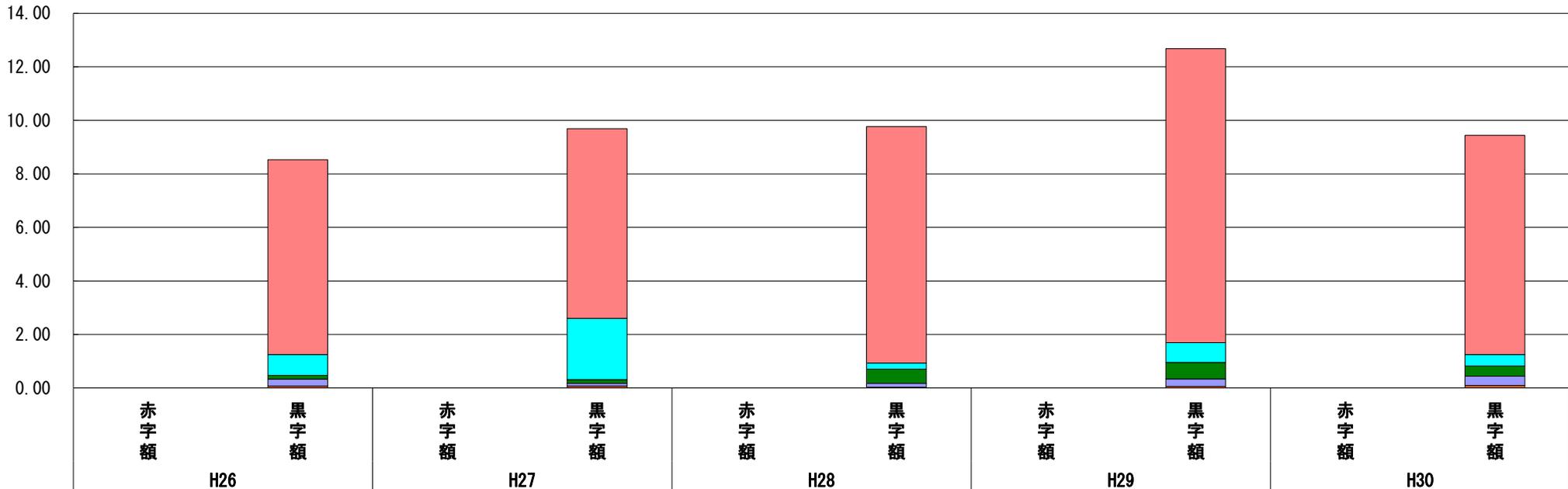
歳入の増に伴い、財政調整基金残高は平成26年度以降もっとも高くなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、前年度に引き続き普通交付税が不交付となったものの、市税収入の増等により増となった。歳出についても、義務的経費等の増により増となった。その結果、実質収支は前年度対比2.79ポイントの減、実質単年度収支は、5.32ポイントの減となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		7.28	7.09	8.84	10.99	8.19
国民健康保険特別会計		0.78	2.29	0.23	0.74	0.43
介護保険特別会計		0.14	0.14	0.53	0.61	0.38
下水道事業特別会計		0.26	0.10	0.14	0.28	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.03	0.06	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては前年度より黒字額が縮小している。国民健康保険、介護保険、下水道事業、後期高齢者医療のすべての特別会計においても、平成26年度以降、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率も黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

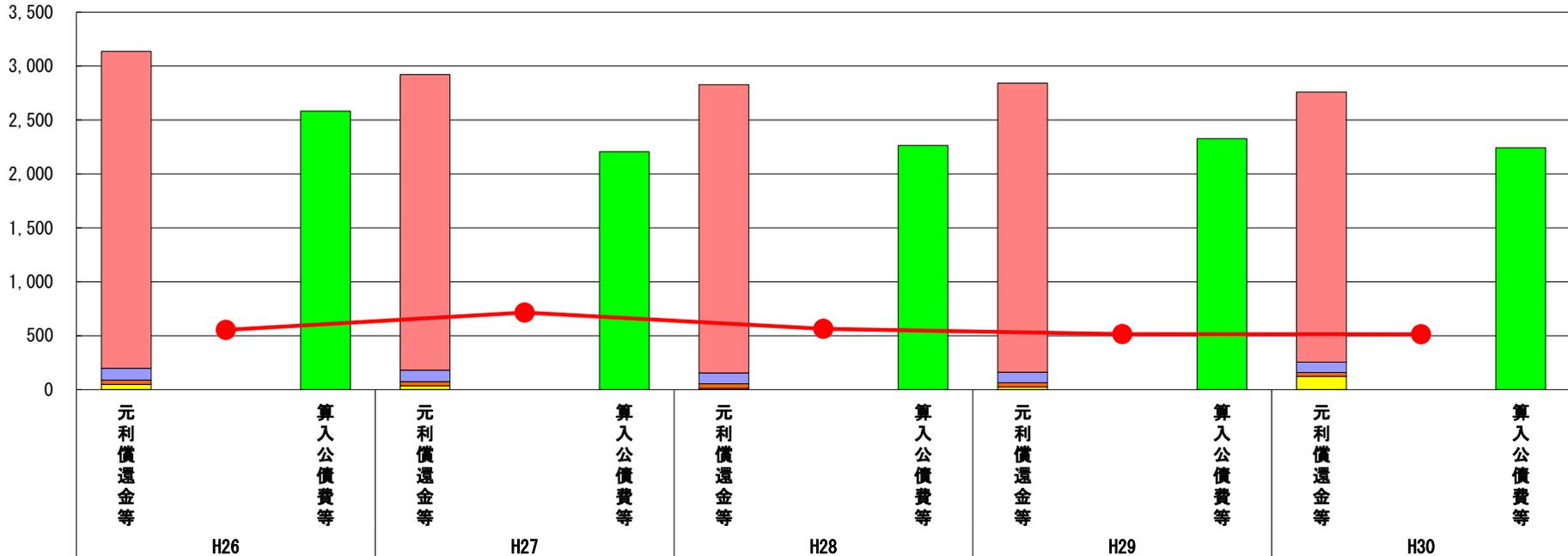
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,938	2,740	2,672	2,680	2,503
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	107	101	97	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	39	42	40	36
	債務負担行為に基づく支出額		49	35	12	25	123
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,582	2,206	2,263	2,327	2,244
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		554	715	564	515	514

分析欄

減税補填債や一般土木債の元利償還金が減となったことにより、実質公債費比率は減となった。

早期健全化基準未満であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

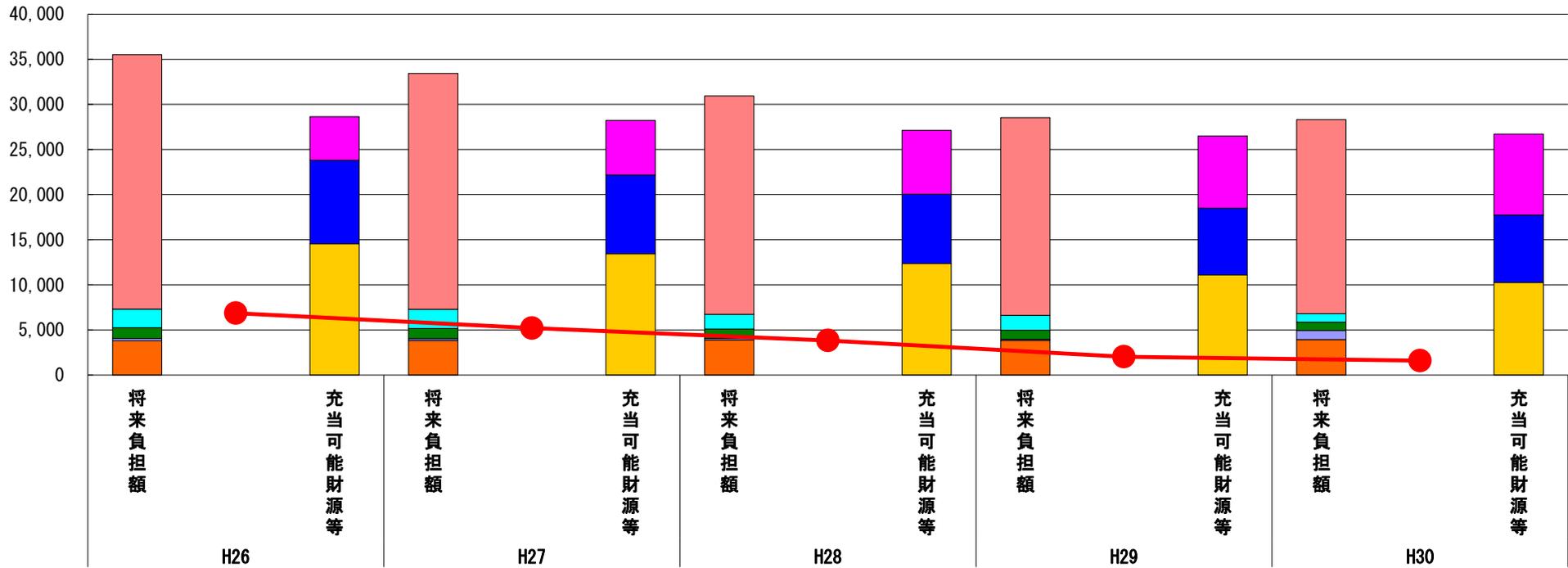
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,186	26,145	24,201	21,915	21,511
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,066	2,132	1,623	1,661	943
	公営企業債等繰入見込額		1,190	1,119	1,055	987	917
	組合等負担等見込額		260	215	172	133	1,012
	退職手当負担見込額		3,796	3,823	3,885	3,836	3,928
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,832	6,049	7,062	8,011	8,978
	充当可能特定歳入		9,263	8,740	7,698	7,399	7,492
	基準財政需要額算入見込額		14,545	13,437	12,349	11,097	10,245
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,858	5,207	3,827	2,025	1,596

分析欄

将来負担額は、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減となり、また、地方債の現債高が減税補填債や臨時財政対策債の減により減となった。

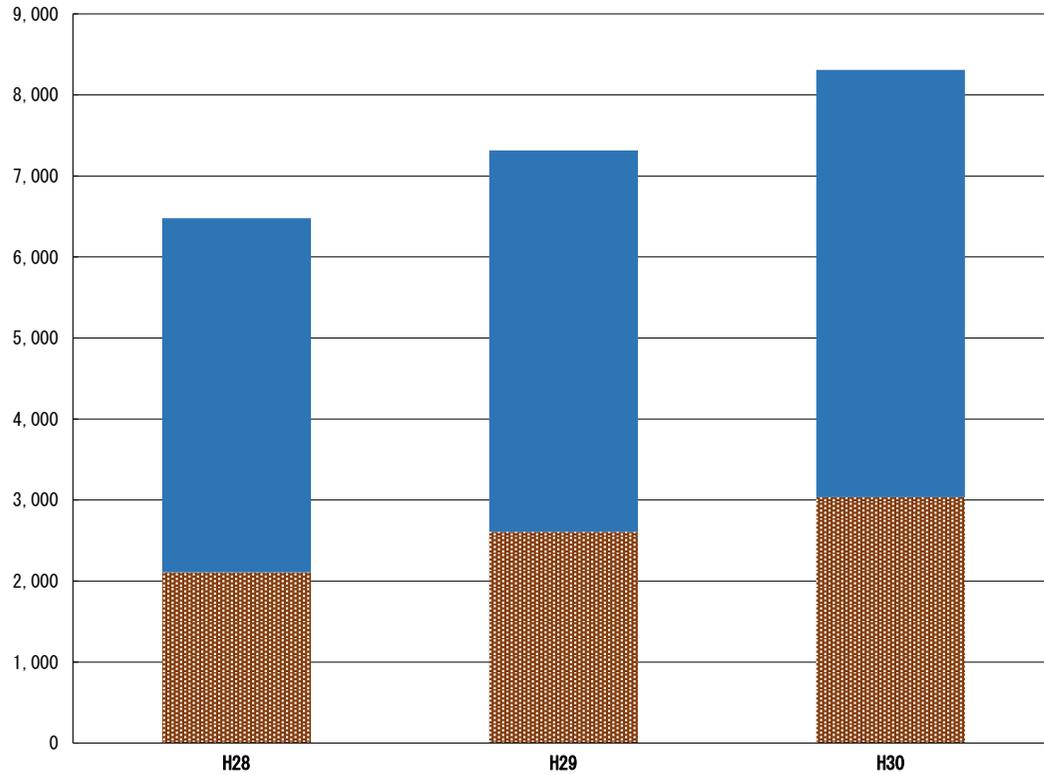
充当可能財源等は、充当可能基金が各積立金の増等により大きく増となったが、充当可能特定歳入は基準財政需要額歳入見込額が臨時財政対策債償還費や減税補填債償還費の減等により減となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,108	2,608	3,034
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,370	4,707	5,274
- 庁舎建設基金		1,520	1,901	2,701
- 環境基金		2,058	1,870	1,526
- 地域福祉基金		521	670	768
- 教育施設整備基金		188	188	207
- 市営住宅整備基金		54	56	57
基金残高合計		6,478	7,314	8,308

平成30年度

東京都小金井市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は14.1億円の積み立て、9.8億円の取り崩しを行い、前年度対比4.3億円の増となった。その他特定目的基金についても庁舎建設に向けて、庁舎建設基金に8億円の積み立てを行ったこと等から前年度対比5.7億円の増となった。

（今後の方針）

- ・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度となるように努めることとしている。
- ・その他特定目的基金については庁舎や清掃関連施設の建設等目的に応じたり取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

財政計画に基づき決算剰余を含めて14.1億円の積み立て、9.8億円の取り崩しを行い、前年度対比4.3億円の増となった。

（今後の方針）

- ・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度となるように努めることとしている。
- ・財政計画のとおり、中期的（令和7年度目途）には減少していく見込みである。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・庁舎建設基金：庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎賃貸借の保証金
- ・環境基金：ごみ処理施設の整備、ごみ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ごみ処理施設の解体等並びに新たなごみ減量施策並びに環境保全事業の充実
- ・地域福祉基金：地域保健福祉推進
- ・教育施設整備基金：教育施設の整備
- ・市営住宅整備基金：市営住宅及び附帯施設の整備

（増減理由）

・庁舎建設に向けて、庁舎建設基金に8億円の積み立てを行ったこと等から前年度対比5.7億円の増となった。

（今後の方針）

- ・庁舎整備基金、地域福祉基金：令和4年度竣工予定の福祉会館、令和5年度竣工予定の庁舎建設に向け、平成30年度までは積み立てを行い、令和元年度以降は目的に応じ取り崩しを行う予定である。
- ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

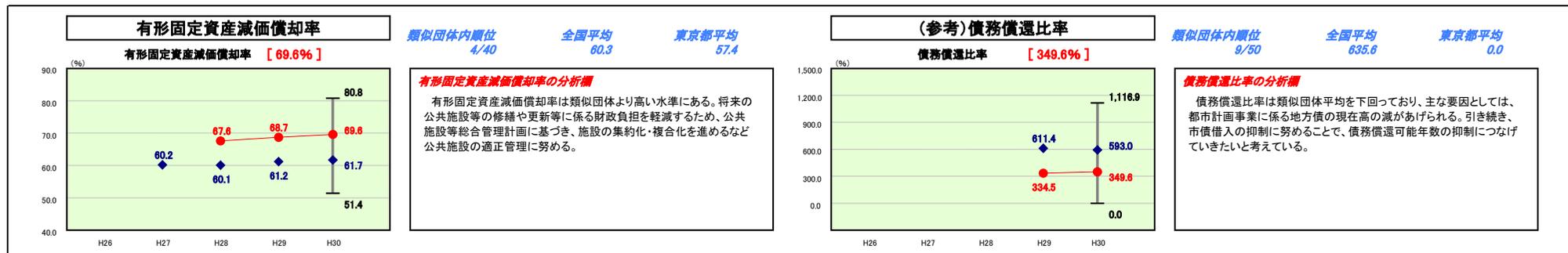
平成30年度

東京都小金井市

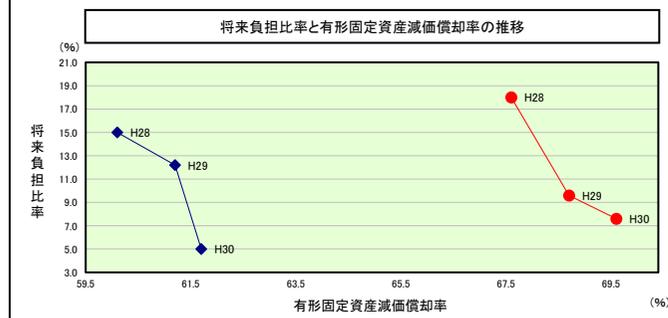
人口	121,443 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,651 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km ²	実質公債費比率	2.5 %
歳入総額	47,375,675 千円	将来負担比率	7.6 %
歳出総額	45,561,171 千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-3
実質収支	1,814,504 千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3
標準財政規模	22,139,864 千円		
地方債現在高	21,510,530 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



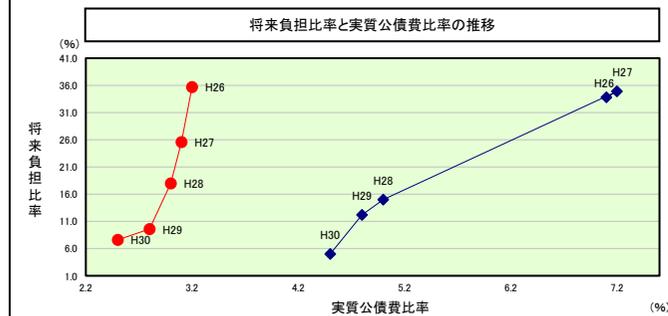
分析欄

有形固定資産減価償却率及び将来負担比率はどちらも類似団体より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制するなど、将来負担の軽減にも取り組んでいくことが求められる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			18.0	9.6	7.6
	有形固定資産減価償却率			67.6	68.7	69.6
類似団体内平均値	将来負担比率			15.0	12.2	5.0
	有形固定資産減価償却率			60.1	61.2	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較高い水準にある。標準財政規模がほぼ横ばいの中で、地方債現在高将来負担額が減となったことから、前年度対比で、2ポイントの改善となった。また、実質公債費比率については、類似団体と比較低い水準にある。将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債比率についても今後低下すると想定され、前年度対比で0.3ポイントの改善となった。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	35.7	25.6	18.0	9.6	7.6
	実質公債費比率	3.2	3.1	3.0	2.8	2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	33.8	34.9	15.0	12.2	5.0
	実質公債費比率	7.1	7.2	5.0	4.8	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

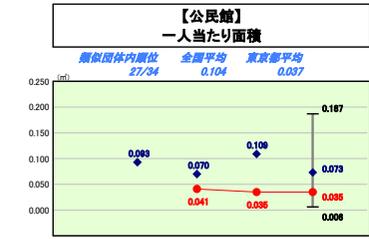
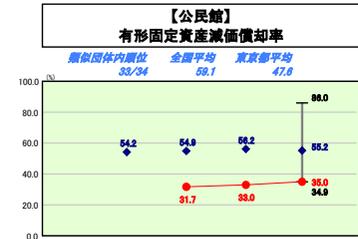
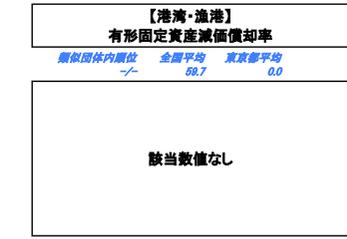
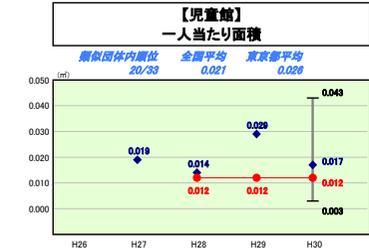
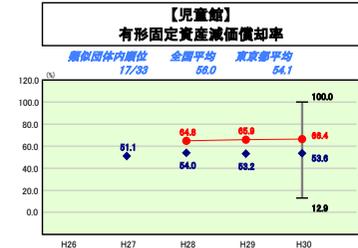
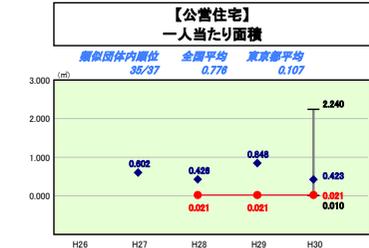
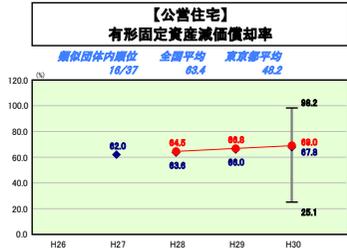
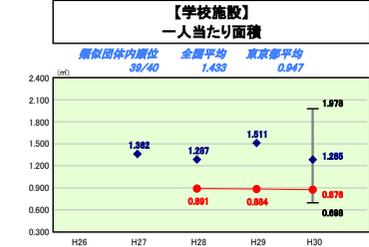
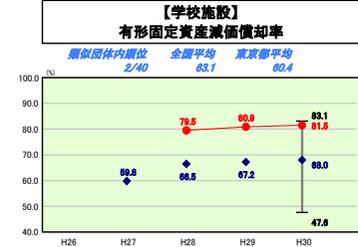
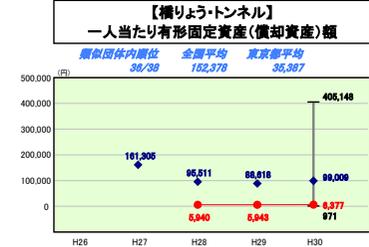
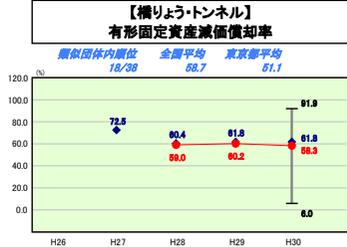
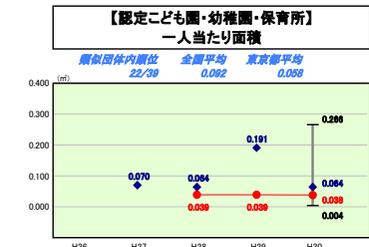
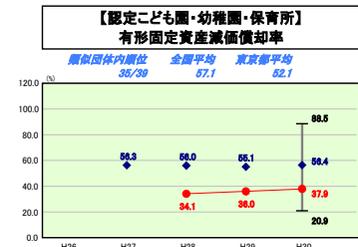
平成30年度

東京都小金井市

人口	121,448	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	118,951	人(081.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%	
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	2.5	%	
歳入総額	47,375,675	千円	将来負担比率	7.6	%	
歳出総額	45,581,171	千円	市町村編入	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-3
実質収支	1,814,504	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,139,984	千円				
地方債残高	21,510,530	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、道路、学校施設、児童館、消防施設、庁舎であり、一方特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、福祉施設、市民会館である。特に有形固定資産減価償却率が高いものうち、庁舎については、令和5年度中の竣工を目指しており、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、令和2年度中の策定を目指している個別施設計画に基づき、計画的な改修を進めていきたいと考えている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

東京都小金井市

人口	121,448人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,951人(081.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実公費負担率	2.5%
歳入総額	47,375,675千円	実負担率	7.6%
歳出総額	45,581,171千円	市町村編入	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3
実収支	1,814,504千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
専財増減	22,139,984千円		
地方債残高	21,510,530千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、道路、学校施設、児童館、消防施設、庁舎であり、一方特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、福祉施設、市民会館である。
 特に有形固定資産減価償却率が高いもののうち、庁舎については、令和5年度中の竣工を目指しており、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、令和2年度中の策定を目指している個別施設計画に基づき、計画的な改修を進めていきたいと思います。